

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(円)

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当			事業 始期	事業 終期	事業概要	事業実績	事業実績に基づく成果・評価(経済効果)	備考
			経費(B)	国庫補助額 (C)	その他 (D)						
1	第2次低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	12,040,000	12,040,000	0	0	R5.12	R6.5	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付した。 (支援実績) 2,889世帯	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯に対し、支援を行うことで、一定の効果が得られた。	
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	232,648,876	232,648,876	0	0	R6.6	R7.2	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高に伴い、以下の給付を実施した。 ①家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円を給付した。 ②家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)のうち子育て世帯に対し、子ども1人当たり5万円を給付した。 ③令和6年度分所得税及び令和6年度分個人住民税において、実施された定額減税の中で、定額減税しきれないと見込まれる方に対しては、その差額を給付した。 (支援実績) ①442世帯 ②子ども81人 ③4,909人	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯に対し、支援を行うことで、一定の効果が得られた。	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	低所得者支援及び定額減税不足額給付金給付事業	109,254,000	109,254,000	0	0	R7.2	R8.1	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高に伴い、以下の給付を実施した。 ①家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円を給付した。 ②家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)のうち子育て世帯に対し、子ども1人当たり2万円を給付した。 ③令和6年度に実施した定額減税しきれない方への給付金の支給額に不足が生じる場合に、その不足額を給付した。 (支援実績) ①2,942世帯 ②子ども270人 ③3,053人	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯に対し、支援を行うことで、一定の効果が得られた。	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	学校給食運営事業(小学校給食費無償化補助金)	72,285,620	70,228,000	0	2,057,620	R6.4	R7.3	物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制するため学校給食費の無償化を行う。	町立小学校へ給食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 (支援実績) ・大磯小学校 延べ9,674人 ・国府小学校 延べ6,474人	物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制することができた。	
合計		426,228,496	424,170,876	0	2,057,620						